

農林金融2012年12月号

日中韓FTAと農業

(石田信隆)

日本はアジアを分断するTPPには参加せず、アジアの連携を進めるべきであり、尖閣・竹島問題を乗り越える対話と知恵を追求すべきである。

ASEAN+3の農産物貿易は、中国の経済成長と輸出農業の展開、ASEAN-中国FTAの影響から急激に拡大し、その姿をダイナミックに変えてきている。

日中韓三国の農業には、生産コストの違いなど相違点もあるが、農業人口の高齢化、将来の食料安全保障問題など、共通する問題も少なくない。

日中韓FTAは、農業分野に関しては特定の部門、品目に致命的な打撃が及ばないよう慎重に検討しつつ、共通する課題に取り組む協力を広く織り込むことが重要であり、尖閣・竹島問題を乗り越え、アジアの経済連携の核としての役割を果たすことが期待される。

貿易自由化と日本農業の重要品目

(清水徹朗、藤野信之、平澤明彦、一瀬裕一郎)

日本は戦後、貿易自由化を進めたが、米、麦、砂糖、乳製品等の重要品目については国境措置を維持し、日本農業への深刻な打撃を回避する枠組みを構築してきた。米は日本の食料にとって最も重要であり、小麦も重要な作物である。日本では北海道のてん菜と沖縄県・鹿児島県のさとうきびから砂糖を製造しており、国産砂糖は総需要の3割を占めている。また、北海道、鹿児島県のいも類からでん粉を生産している。牛乳はたんぱく質、カルシウムの供給において重要であり、牛肉や豚肉もタンパク質の供給源として重要な役割を担っている。米国主導で進められているTPPでは関税撤廃が原則であり、重要品目への打撃が大きく、日本はTPP交渉に参加すべきではない。

農林金融2013年1月号

2013年の内外経済金融の展望

(南 武志、山口勝義、木村俊文、王 雷軒)

2012年の世界経済は年央にかけて減速傾向が強まったほか、歴史的な円高水準が定着し、さらに秋には日中関係の冷え込みも加わり、わが国の牽引役である輸出は減少し続け、国内景気も悪化を続けた。

こうしたなか、日本では「社会保障と税の一体改革」に着手、消費税増税などを決定し、財政再建に向けて動き始めたが、これまでの内外の財政改革の経験を踏まえれば、財政健全化は経済成長との調和をとらないと成功しない、といえる。そのため、総選挙後に発足する新政権は、14年度以降に予定される消費税増税を前に、積極的な経済政策を展開する方針を示している。金融政策も一段の緩和が見込まれるが、国債増発も想定され、長期金利は上昇に転じる可能性もあるだろう。

個人リテール金融の見通し

(高山航希)

2000年代以降の日本の個人リテール金融市場は、公的金融機関の低下したシェアを民間金融機関が奪う構図であった。しかし近年では、公的金融機関のシェア低下に歯止めがかかる兆しがある一方、家計金融資産や住宅ローンは伸び悩んでおり、競争が激化しつつある。そのようななか金融機関は、高齢者優遇や住宅ローン金利の引下げ、ダイレクトチャネルの活用等で利用者の囲い込みを図っている。今後は市場規模の頭打ちや縮小が見込まれ、競争はさらに熾烈になる見通しである。

利用者に選ばれるため、金融機関は高齢者の金融サービスへのアクセス改善や、マルチチャネル戦略の一層の強化などを進めるだろう。いずれにせよ、利用者の身になって金融サービスを再考することが重要になると思われる。

農林金融2012年12月号

(外部寄稿)

国際貿易交渉

—1927年の輸出入禁止制限撤廃条約交渉と

その今日的意義—

林 正徳<早稲田大学 日米研究機構 客員上級研究員>

目次

はじめに

1 交渉の発端と準備プロセス

(1) 準備プロセス

(2) 条約草案

(3) ジュネーブ国際経済会議

2 交渉のプロセス

(1) 成文化交渉

(2) 留保品目交渉

3 日本政府の交渉対応

4 条約のその後

5 今日の意義

金融市場

2012年12月号

潮流 割れる専門家の見解と調査

情勢判断

年内はマイナス成長が残るが、来年は景気持ち直しへ

情勢判断(海外経済金融)

- 1 不透明感が続くものの、底堅く推移する米国経済
- 2 過小評価されてきた？緊縮財政の負の影響
- 3 底打ちした中国経済

2012～14年度経済見通し

分析レポート

- 1 被災地における住宅着工の現状と課題
- 2 地域金融機関に影響を与える人口構造変化
- 3 ニッチ住宅ローン市場への対応と効果

連載

- 1 経済金融用語の基礎知識
バルチック海運指数(中)
- 2 新興国ウォッチ！
為替制度(7)：中国における通貨バスケット制

2013年1月号

潮流 2013年の経済・金融を展望して

情勢判断

- 1 新政権の政策期待によって円安・株高傾向強まる
- 2 2012～14年度改訂経済見通し
(2次QE後の改訂)

情勢判断(海外経済金融)

- 1 財政協議未決ながらも、底堅く推移する米国経済
- 2 近づく？フランスへの危機波及
- 3 内需の堅調さで、緩やかに回復する中国経済

今月の焦点

今後の経済政策運営のポイント

分析レポート

- 1 米国シェールガス革命の見方
- 2 電力固定価格買取制度への地域金融機関の対応

連載

- 1 経済金融用語の基礎知識
バルチック海運指数(下)
- 2 新興国ウォッチ！
為替制度(8)：特別引出権と通貨バスケット

2012(平成24)年の主な出来事

海外の話題

你是日本人吗？(あなたは日本人ですか？)

農林金融2013年1月号

米の国際需給と日本の自給

(藤野信之)

日本の米輸入量は78万玄米トンで世界5位、世界輸入量の2%弱を占める。国家貿易と高率二次関税制度によって、国内稲作農業を保護している。

米の生産は、主に農業所得で生計を立てている農家(主業農家)による産出額が38%と、小麦(88%)やその他の米以外の作目と異なる生産構造となっている。

農林水産省による米の関税撤廃の影響試算を過大とする見方もあるが、米国での米生産量722万トンやベトナム等の潜在生産量を勘案すれば、必ずしも過大とはいえないだろう。

食料は国の戦略物資であるという国際政治上の常識を守るうえで、引き続き、関税と政策的補助によって兼業農家を含めた稲作農業の維持・確保を図る必要がある。